

我が国産業の現状と今後の政策の方向

平成14年4月12日

産業構造審議会

新成長政策部会

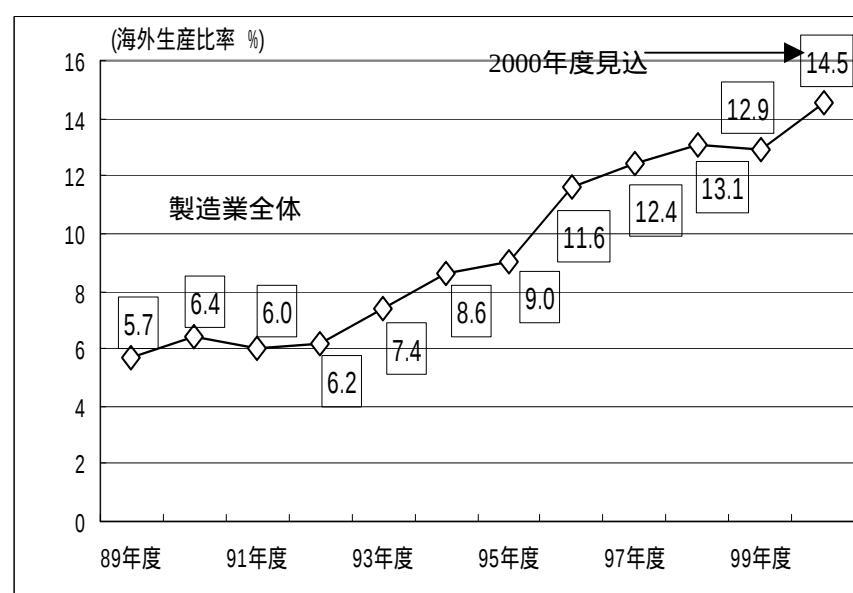
部会長 吉川 洋

1.貿易構造の変化と国際分業の進展

製造業の海外生産比率

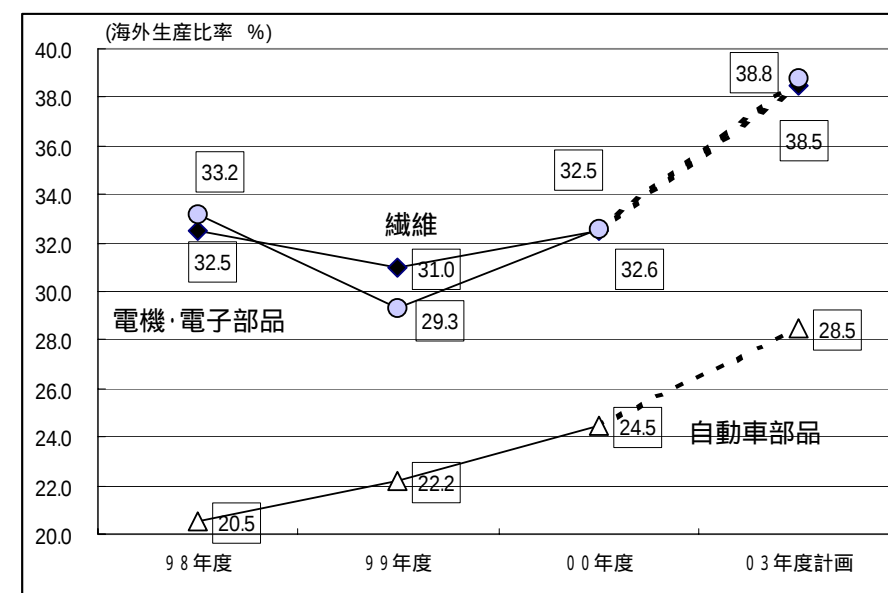
- 我が国製造業の海外生産比率は90年代同様、今後の見込みにおいても増加傾向にある(89年度実績値: 5.7% → 2000年度見込: 14.5%)。
- 海外現地法人を3社以上有する製造業を対象とした調査において、繊維・自動車部品・電機電子部品の業種別に海外生産比率を見ると、99年度実績値ベースでは繊維(31.0%)が最も高い比率を示している。なお、電気電子部品については、2003年度計画値において大幅な上昇が見込まれている。

製造業の海外生産比率の推移(89年度～99年度、00年見込)



(出典: 経済産業省「2000年海外事業活動基本調査」)

業種別海外生産比率(98年度～99年度、01年見込・03年度計画)



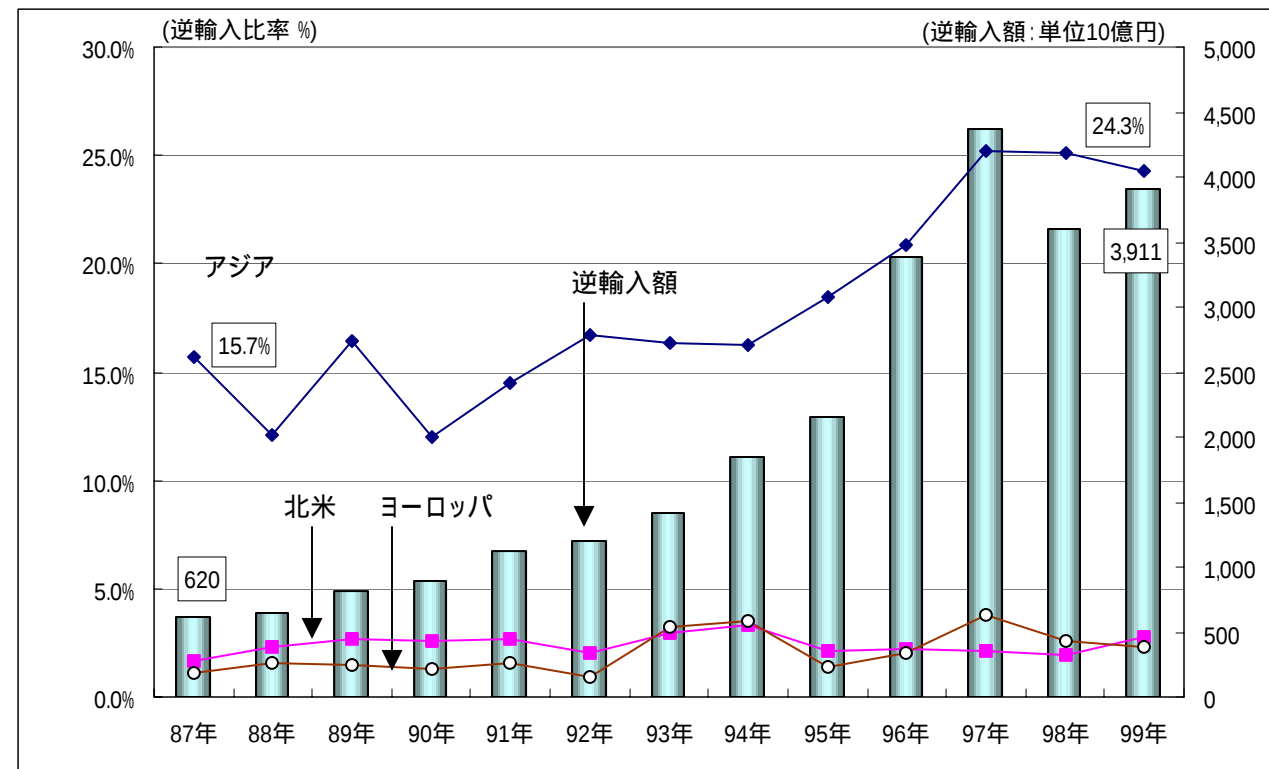
(出典: 開発金融研究所「2000年度海外直接投資アンケート調査結果報告(第11～12回)」)

: 99年10月末時点で生産拠点1社以上を含む、海外現地法人を3社以上有する製造業企業791社対象。有効回答率60.1%。

アジアからの逆輸入の増加

- 99年度の製造業現地法人のアジアからの逆輸入額は3兆9千億円と約10年前の5倍程度の数値となっており、生産機能がアジアにシフトしていることが伺える。また、逆輸入比率(=日本向け輸出額/全売上高)をみるとアジアの比率の高さは際だっている。

逆輸入額・比率推移(製造業:除く石油石炭、木材紙パ、食料品)

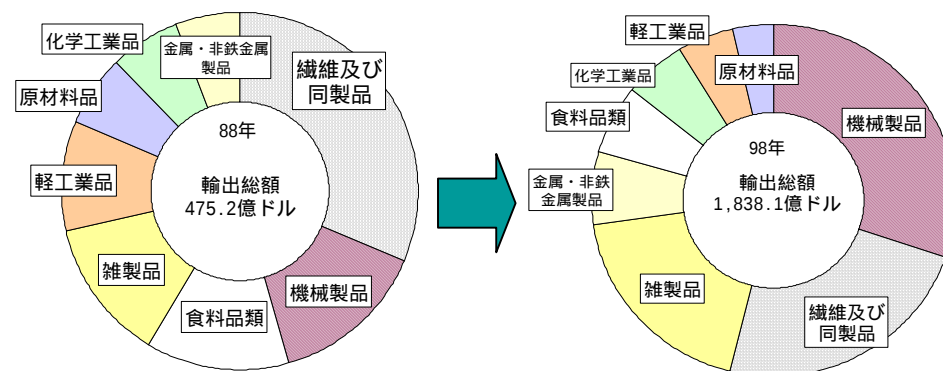


(出典: 経済産業省「2000年海外事業活動基本調査」 逆輸入比率=日本向け輸出額/全売上高)

中国の台頭

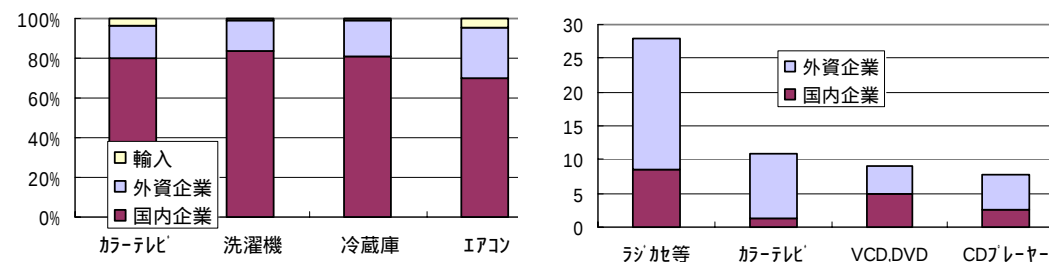
1. 貿易構造の変化 と国際分業の進展

- 特に、中国の従来の輸出品目は、繊維製品が中心であったのに対し、近年では、事務用機器、通信機器、電気機械等を中心に、急激に輸出を増やしつつある。また、その中で、外資系企業だけでなく、国内企業も台頭。
- 現在のままでは、技術的な付加価値が高く我が国が強みとしている製品についても我が国は競争優位を失いかねないと危惧される。

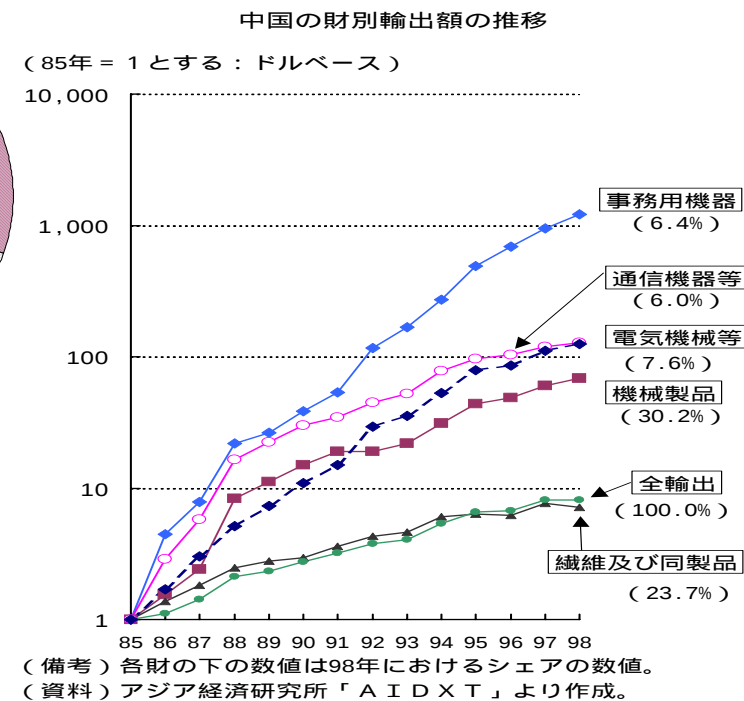


資料：経済産業省「通商白書2001」

中国での国内企業、外資系企業のシェア



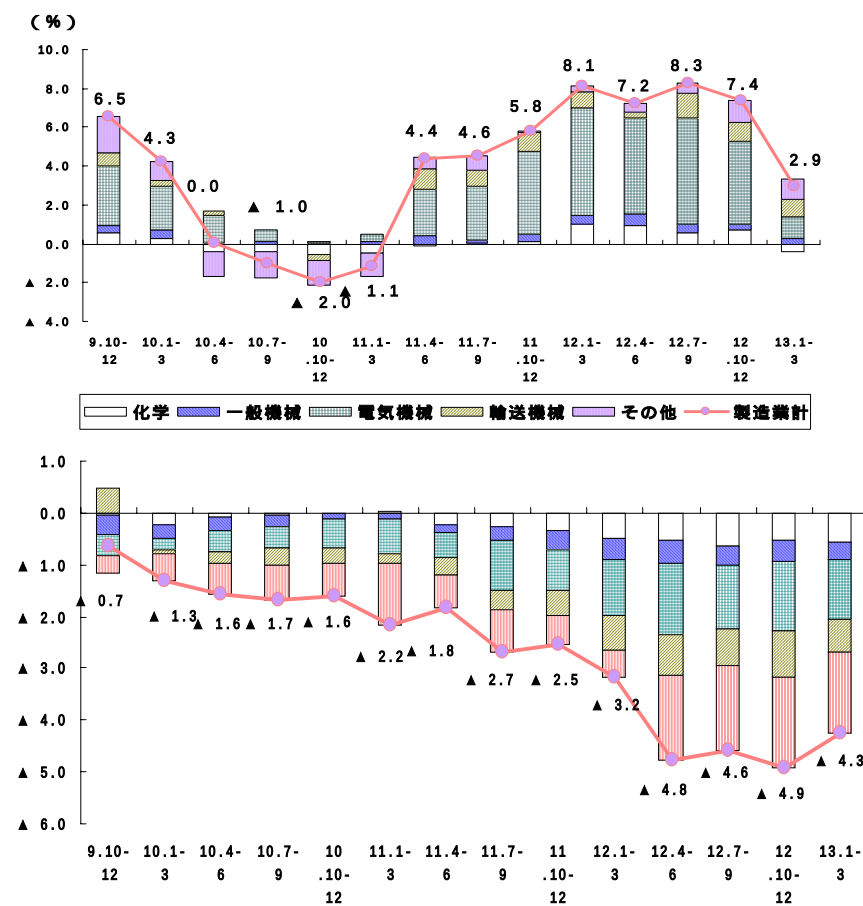
資料：中国機械産業・企業の国際戦略(2001年6月、日本機械輸出組合)等



1. 貿易構造の変化 と国際分業の進展

- 海外現地法人の従業員の伸び率と国内本社従業員の伸び率は対照的な動き。

海外現地法人及び国内本社従業員数伸び率推移(前年同期比)



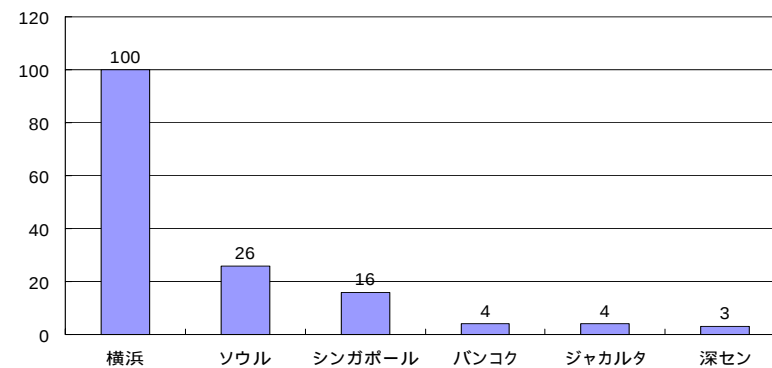
出典：経済産業省「企業動向調査」

高コスト構造などわが国の事業環境における競争劣位

1. 貿易構造の変化 と国際分業の進展

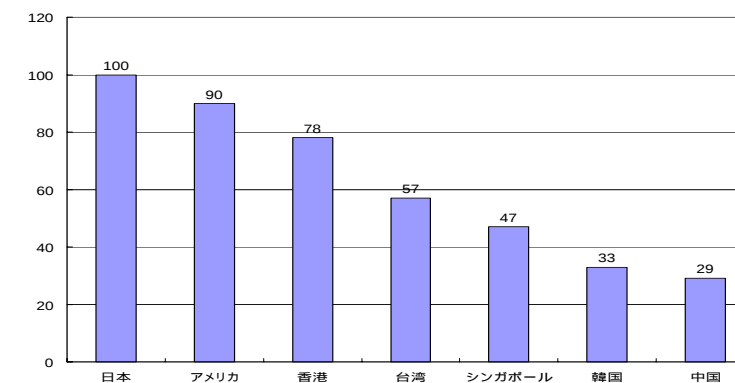
- 平成12年末におけるアジア諸国の人件費は我が国の半分以下。中国は我が国の30分の1。
- 我が国の電気料金は中国の約4倍。港湾、空港使用料はアジア主要国の3倍以上。
- このような高コスト構造の下では、高コスト構造の是正、アジアの中での産業の分担システムの構築及び頭脳(基幹技術)を武器とする産業構造の構築が必要。

ワーカーの人件費(横浜=100)



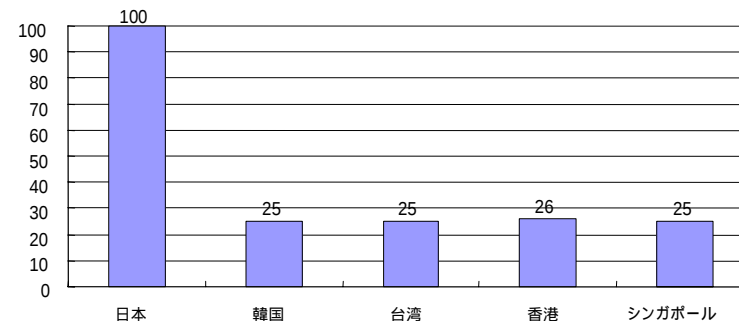
資料: 日本貿易振興会「ジェトロセンサー」(2001年4月)
注: 国毎に上限値と下限値の平均を算出し、横浜を100として指数化した。

産業用大口電力料金の国際比較(日本=100)



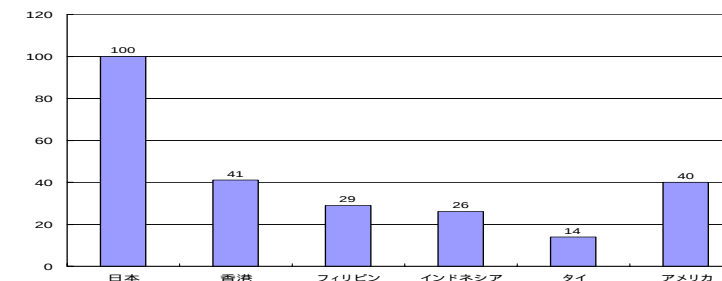
資料: 経済産業省「産業の中間投入に係る内外価格調査」(平成13年7月)
注: 1 調査価格は需要家渡し価格。割引等も適用されている。
2 調査時点は平成12年9～11月。ヒアリング、文献調査等により、極力日本と同じ条件下での価格比較を行った。
3 数値は 海外の価格(現地通貨) × 為替レート(円/現地通貨) × 100 / 日本の価格(円)。
4 為替レートは、平成12年9～11月におけるIMFの平均為替レート(1ドル=108.0円)。
5 資源エネルギー庁「電力需要調査(価格調査分)」によれば、平成12年10～12月期の産業用大口電気料金価格は10.98円/kWh。

港湾使用料の国際比較(日本=100)



出所: (社)日本ロジスティクス システム協会「1997年度アジア諸国からの輸入物流に関する実態調査」港湾諸料金は、入港税、パイロット料、タグポート料、岸壁使用料等で構成。

空港使用料の国際比較(日本=100)



資料: 国土交通省「数字で見る航空2001」
注: 1 調査対象は、新東京国際空港(日本)、香港空港(香港)、マニラ空港(フィリピン)、スカルノハッタ空港(インドネシア)、バンコク空港(タイ)、J・F・ケネディ空港(アメリカ)。
2 調査時点は平成13年1月。

1. 貿易構造の変化 と国際分業の進展

- 中国では、地方政府が競争しながら、法人税の優遇などを内容とする「経済特区」を設定し、魅力的な事業環境を整備。
- 欧米諸国でも、中央・地方政府が「経済特区」の設置や企業の要望に応じた無料の職業訓練など特色を出しつつ、外資企業の誘致を実施。

諸外国における「経済特区」等による企業誘致の事例

シンガポール	発展産業に対し、5～10年間法人税免除。研究開発用資本投資額の50%を所得控除。国際本社機能に対し10年間免除。
中国	外資系企業や「経済特区内企業」について、法人税の「2免3半減」(益転後2年間免除、3～5年目は半減)。配当、利息、ロイヤリティ課税を免税。
台湾(新竹科学工業園区)	ハイテク工業製品の製造及び研究開発を行う株式会社を新設する場合には、5年間の法人税免除。増資の場合も、増資部分については、4年間の免除。
韓国	ハイテク産業、産業支援サービス業は法人税・所得税を「7免3半減」。
英国	固定資産税の免除(2006年10月まで)、科学研究資産に関する費用は当初年度
仏国	研究開発費増加分の50%相当税額控除、国土整備上の優先区域で事業税の全額又は一部免除(ただし、付加価値額の3.5～4%まで)。 最近の進出事例:トヨタ、ダイキン工業
米国 (ジョージア州)	新規・拡張企業に各社のニーズに合わせた職業訓練を無料で提供。 最近の進出事例:スズキ
独国 (ザクセン州)	総投資額の35%補助金交付。なお、独連邦としては2001年から法人税率を25%に引き下げ。

2001年の立地魅力度ランキング(順位)

	製造拠点立地の魅力度	研究開発拠点立地の魅力度	サービス・経営拠点立地の魅力度
米国	2	1	1
シンガポール	1	3	3
香港	6	16	10
日本	25	14	29

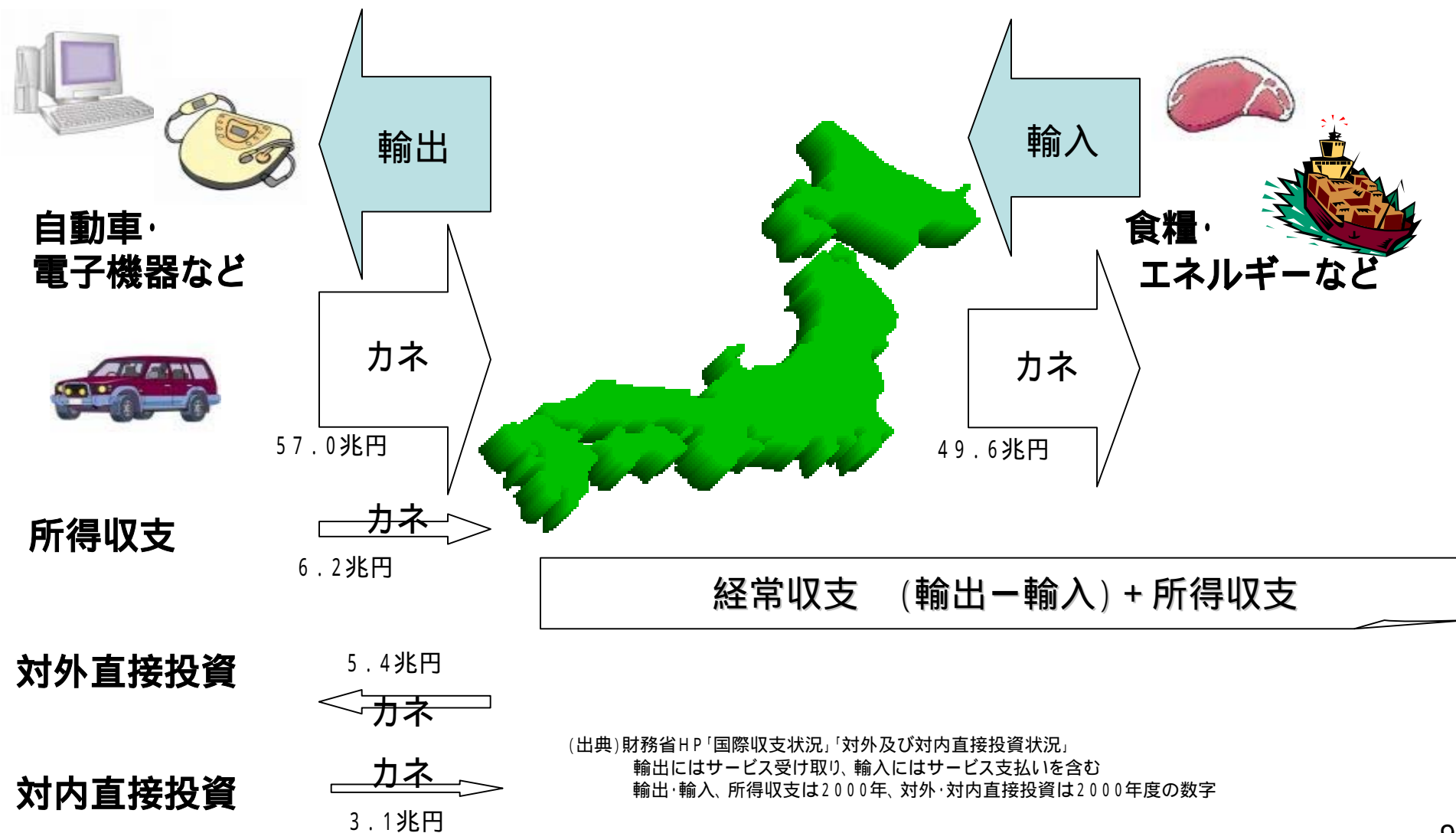
出典: "World Competitiveness Yearbook 2001", IMD

2.政策の基本的方向(総論)

我が国産業の進路

2. 政策の基本的 方向(総論)

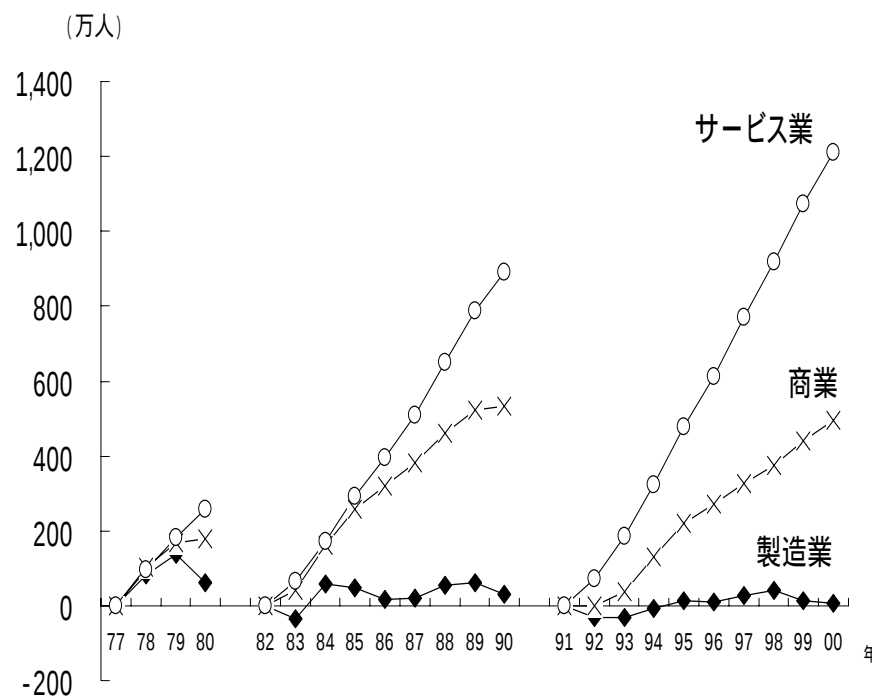
- 他方、エネルギーや食料を海外から輸入せざるを得ない貿易構造の特殊性から、「経常収支の赤字化」は国家経済の致命傷となる危険性あり。
- こうした観点からも、今後の我が国を支える中枢の産業分野を強化、あるいは創出することが必要。



米国: サービス経済化の流れのなかでの製造業の復活

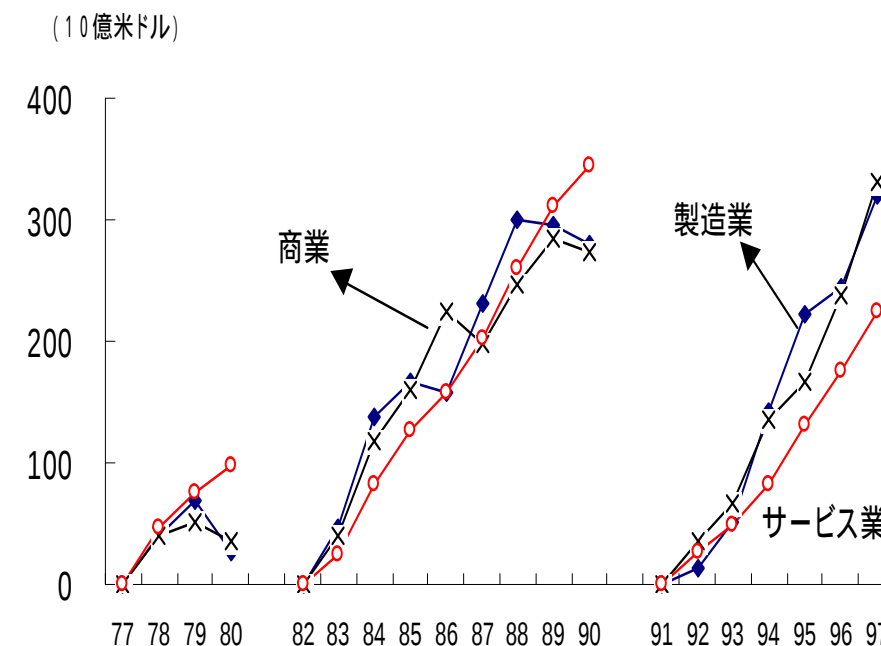
- 過去の景気拡大期における米国の雇用推移を見ると、70年代までは製造業が雇用拡大に大きな役割を果たしていたのに対して、80年代はサービス業と商業が、90年代は専らサービス業が雇用拡大の牽引役として機能。
- しかしながら、実質生産額の推移について見てみると、引き続き製造業が経済成長の牽引役として大きな役割を果たしているのが特徴。

[米国の景気拡大期における雇用推移]



出所: Economic Report of the President Statistics 2002

[米国の景気拡大期における実質国内総生産の推移]



出所: Economic Report of the President Statistics 2002

我が国製造業の強み・弱み

2. 政策の基本的 方向(総論)

- 多様な技術を上手く「擦り合わせ」で統合化することが求められる自動車や事務用機器等の分野では競争力を有しており、ハイエンド製品開発・生産を中心に国内に立地。
- 部品に付加価値があり、組み合わせが容易な家電・情報機器等の分野では価格競争を強いられる組立部門を中心に海外移転が進展。ただし、光学・化学系の「作り込み」技術が求められる半導体製造装置や電子材料・部品では、我が国は競争力を有している。
- 素材分野では、研究開発力を活かせる特殊材料では競争力を維持しているが、汎用品分野では技術力はあるものの価格競争により企業体力を消耗する傾向が見られる。

技術統合型製造業

自動車

現場レベルの「擦り合わせ」技術の優位性健在。今後は「環境・安全・情報」+ブランド力が鍵。

事務用機器

機器(光学技術)、消耗品(化学材料)、サービスの統合型商品であり、参入障壁高く競争優位あり。

工作機械

NC旋盤等世界シェアを押さえた専業メーカーに競争力あり。ただし、総じて技術成熟し、価格競争に。

電子情報系製造業

家電・IT機器

組立部門はアジアへほぼ移転。企画力・ブランド力を活かして次世代(デジタル家電)のキーデバイスで標準を取れるかが鍵。

半導体

研究開発力では米国、コスト競争力では韓国・台湾が優位。戦略的研究開発投資が必要。

電子材料・デバイス製造装置

化学材料系の技術力を基礎とした液晶・2次電池や、光学系技術を基礎とした半導体製造装置に強み。

素材系製造業

鉄鋼

技術力が高いが、価格競争に巻き込まれている。韓国・中国企業よりも高コスト。

化学

技術力を活かした差別化が鍵。汎用品では世界的なコスト競争に対応できる効率化が必要。

- 現在直面する日本の問題は、単純加工組立分野のような低付加価値製品の生産拠点がコストの安い途上国に移転して得られた収益・人材の余力を、高度な技術を必要とする高付加価値分野に投入していく産業構造への変化。これは、どの先進国でも対応を迫られている課題(国境を越えた経営資源の最適配分)。
- この課題に対しては、一義的には、旺盛な企業家精神に基づく、変化を先取りした民間企業による主体的・能動的な取り組みが不可欠。政府はそうした民間企業の潜在力が自由に発揮され、ダイナミックな事業活動を展開していくための環境を整備していくことが役割ではないか。民間企業においては、具体的に次のような取り組みが求められるのではないか。

事業内容に応じた経営資源の戦略的アロケーション

高付加価値分野への経営資源の重点投入など「選択と集中」を通じた利益率の高い

企業経営

企業家精神に基づく起業・創業と潜在市場の掘り起こしによる新規事業の創出

戦略的な技術開発と知的財産戦略

知識人材の育成と人を活かす企業経営

- その前提の上で、政府は10年先20年先の将来を展望しつつ、国家としての競争力を高めるための戦略的な施策体系を構築していくべきではないか。

具体的には

日本の強みである製造業をより強くし、競争力の鍵となる技術や、フロンティアを切り拓く技術の開発を推進するとともに、産学官の連携などイノベーションシステムの抜本改革を推進すること。

国内の経営資源が高付加価値分野に最大限投入されるようなシステムを構築するため、事業再構築や産業再編の支援や直接金融市場や雇用法制等の整備を行うこと。

チャレンジを支援し応援する経済社会システムを構築すること。

変化への対応能力や問題解決能力をもった人材の輩出を図るため、教育システムの改革を進めること。

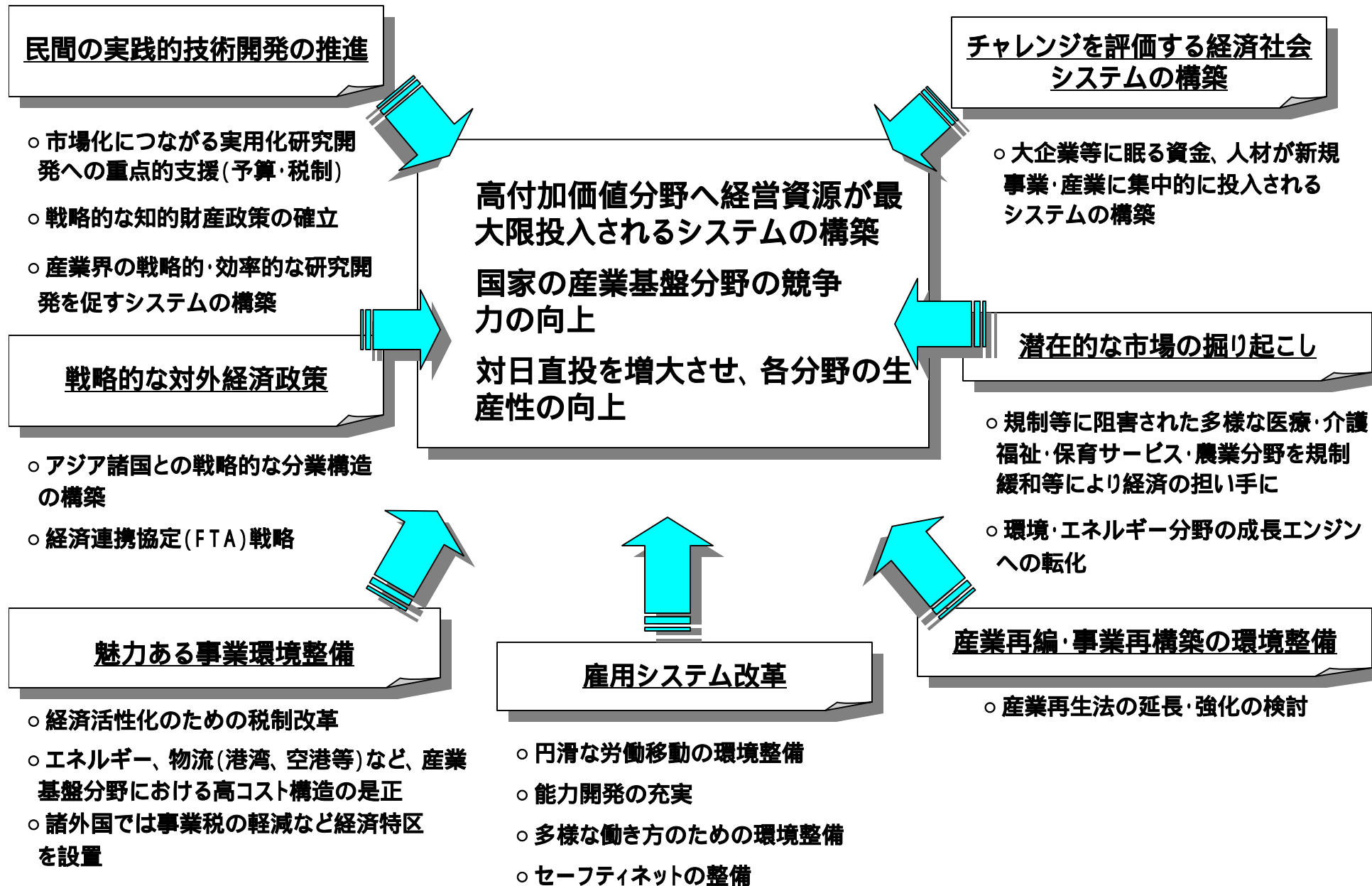
国家の経済・産業の基盤を形成する分野の競争力を徹底的に高めるために、予算等の資源配分や税制改革等を行うこと。

我が国への直接投資を促進し、外国企業の参入を通じて各分野の生産性を高めるため、魅力ある事業環境を整備すること。

アジアの成長要素(市場、生産要素、資金、人材等)を活用しつつ、国境を越えた我が国経営資源の最適配分を達成するため、FTAの推進等の戦略的な対外経済戦略を策定し、その推進を図ること。

我が国経済の活性化に向けて

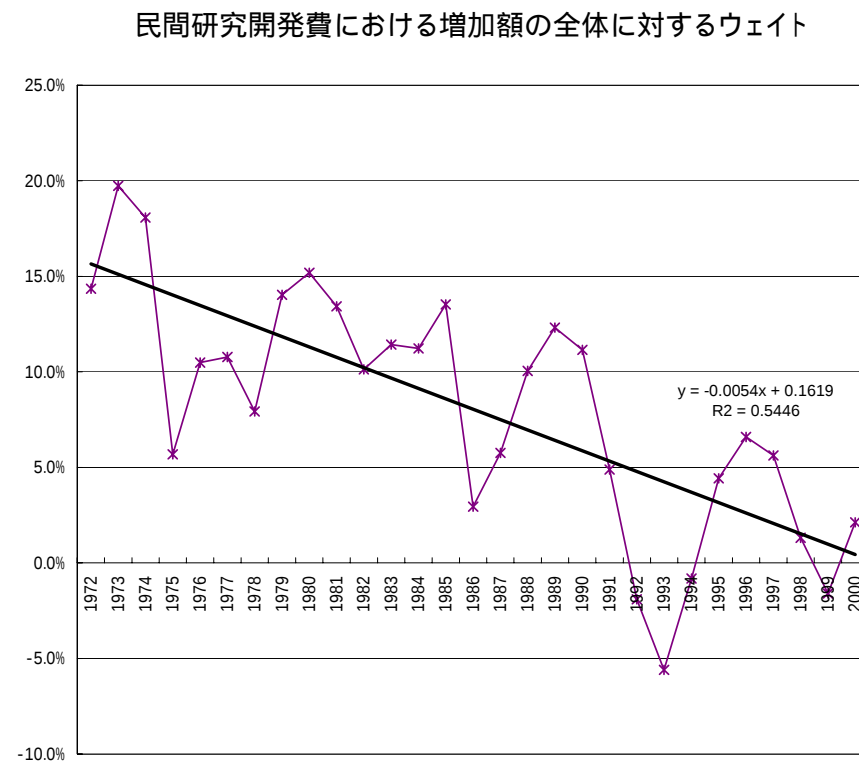
2. 政策の基本的 方向(総論)



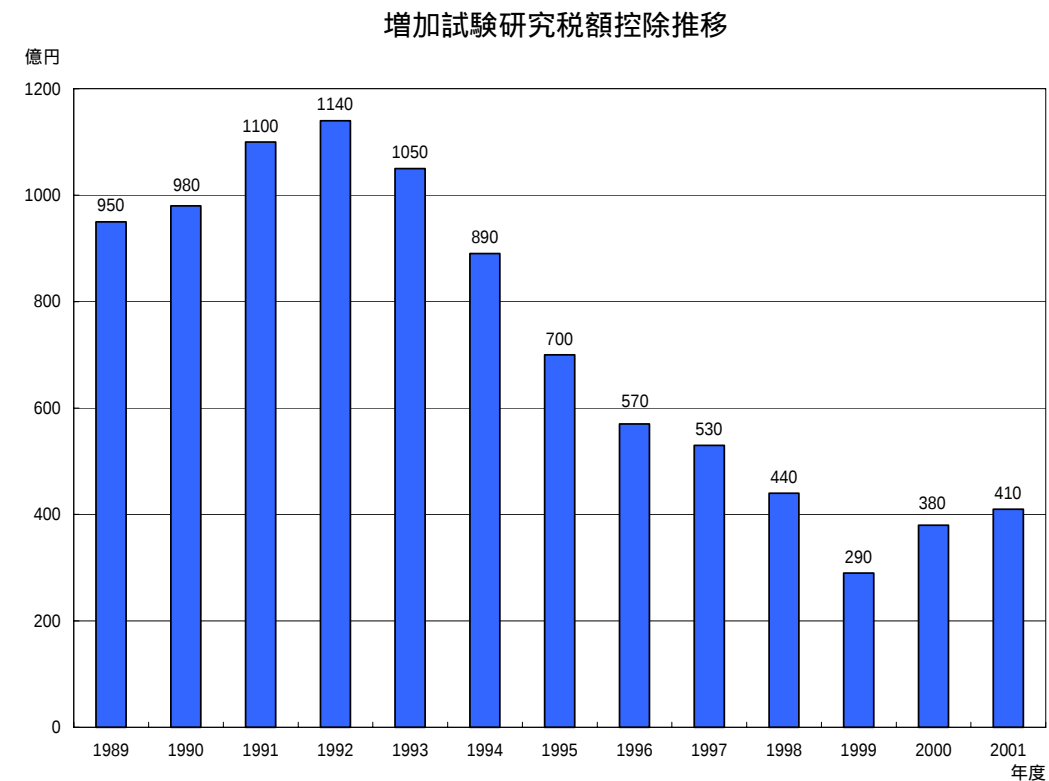
3.各論　一民間研究開発・投資の促進

民間研究開発の増加傾向の成熟化

- 民間研究開発費における増加額の、民間研究開発費全体に占めるウェイトは減少傾向にあり、かつての増加基調には成熟化が見られる。
- こうした傾向の中で、主要な研究開発促進税制である増加試験研究税制の減税額についても、近年、低い水準にある。



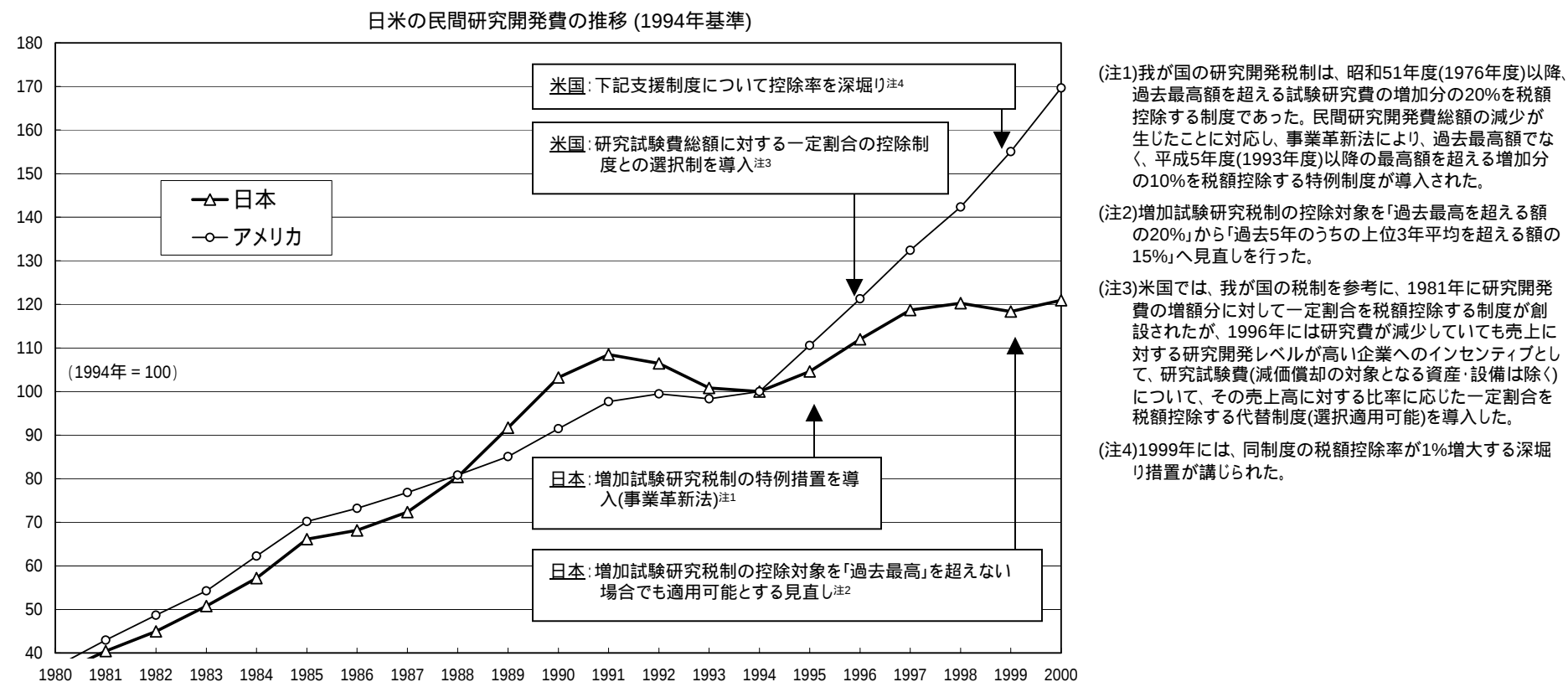
(出所)総務省統計局「科学技術研究調査報告」等により経済産業省作成



(出所) 国税庁

日米の民間研究開発の状況(税制)

- 我が国の民間研究開発支出は、1992年以降に初の減少を見たが、1994年に底を打って以降、1999年に再度の減少を見た。このような状況に対応して、研究開発支出の増加を支援する税制支援を追加的に講じ又は変更してきた。
- 米国においても、ほぼ同時期に研究開発の停滞を見たが、その後堅調に増加してきた。この間、研究開発に関する税制支援を講じ、研究開発支出の増加がなくても税制支援が受けられる制度の創設と深掘りが行われてきた。



(出所) 日本: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」、アメリカ: 国立科学財団「National Patterns of R&D Resources」を用いて経済産業省作成

日本の試験研究促進税制の概要

○ 法人税控除額

= 増加分 (当該年度の試験研究費 - 過去3年間(過去5年間のうちの上位3年間) の試験研究費の平均)
× 控除率15%

○ 前提条件: 前々年度、前年度と比較して試験研究費が増加していること。

○ 控除限度額: 法人税額の12%まで。

(注1) 中小企業に関しては、これとは別途研究開発費の総額ベースの一定割合(10%)を控除する制度あり。

(注2) H11に控除率等一部改定

米国の試験研究促進税制の概要

固定基準額からの増加分につき税額控除する制度

○ '81年(レーガン政権時)に、米国企業の競争力強化のため、我が国の増加試験研究税制を参考として導入。

* 当初は我が国と同様に、単純に過去と比較した試験研究費の増加分の一定割合を控除する制度であったが、'89年に対売上高比率(試験研究費が売上高に占める割合)を勘案した制度に変更。

○ 控除額

= 増加分 (当該年度の試験研究費 - 固定基準額)
× 控除率20%

* 固定基準額: 直近4年間の平均売上高 × 固定基準比率

* 固定基準比率: '84 ~ '88の平均の対売上高比率

試験研究費総額の一定割合を税額控除する制度

○ '96年(クリントン政権時)に上記制度に加えて新たに創設。試験研究費が減少傾向にあるものの、売上に対する研究開発費レベルが高い企業に対しても税額控除のメリットを与えるもの。

○ 控除額

= 当該年度の試験研究費 × 対売上高比率に応じた

対売上高比率	控除率	控除率
1 ~ 1.5%	2.65%	
1.5 ~ 2%	3.2%	
2%以上	3.75%	

両制度とも、控除上限額は、概ね法人税額の25%まで。

事業化に向けた研究開発投資・設備投資の資金面等の問題点

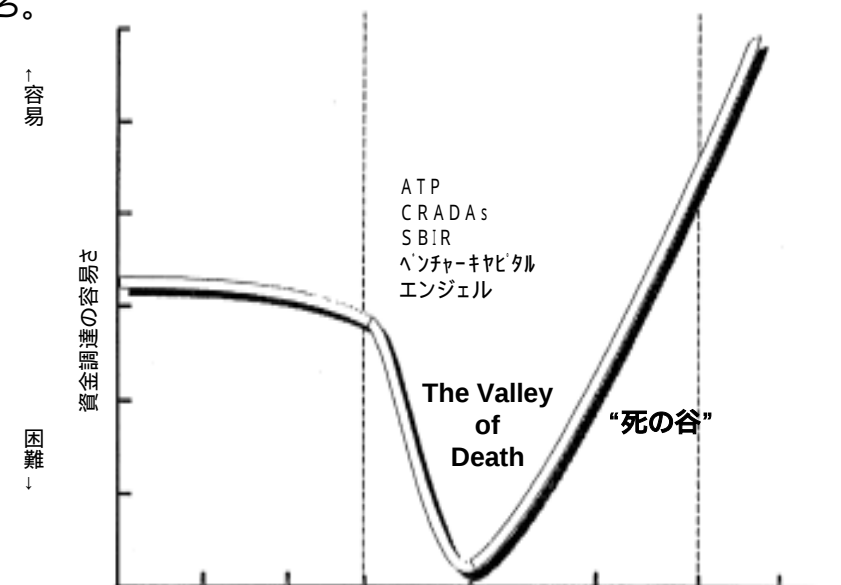
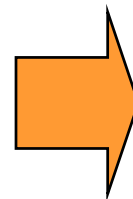
- 得られた研究成果を事業化するにあたって、現在の経済低迷に加え、技術の将来性、市場価値が市場で必ずしも適正に評価されていないことから、企業が設備投資等に消極的になりつつある。
- また、半導体など技術によっては、実証化のための費用が急激に上昇してきており、企業にとって事業化リスクが極めて高くなってきている。

○ “Valley of Death” について～ OECD Workshop におけるNIST 発表資料より～

基礎研究段階から製品の市場投入の間に存在する開発及びスケールアップの段階は、技術が事業化可能かどうかの見極めが困難なため資金調達も容易でない。米国においても「The Valley of Death（死の谷）」として研究段階から市場投入に移るまでのギャップが課題として認識されているところ。

実証化費用の高度化

- 半導体1ライン設置コスト
 - ・80年代 数百億円
 - ・最近 約2000億円
- 新薬開発に係る平均コスト
 - ・1987年 2.3億ドル
 - ・現在 8.0億ドル



基礎研究 開発、スケールアップ 市場投入
NIST: 米商務省標準技術院 (National Institute of Standards and Technology)

市場化に結びつく技術開発の例

世界に先駆けた次世代自動車の実用化

- 次世代低公害車の本命と目されている燃料電池自動車の早期実用化に向けた技術開発、実証試験、標準化
- 自動車を移動社会の情報インフラとするためのインターネットITS技術開発等 → 市場規模 2兆円 (2005年)

家庭の情報化を支えるインフラ

- テレビを核として全てのデジタル家電を統合化する技術の開発
- 通信と放送の融合に当たり、常時接続に耐える省エネ型壁掛けできるディスプレイの開発 → 市場規模 3兆円 (2005年)

イノベーションの生産性の抜本改革

- バイオ・ナノテク・ITの融合領域の技術を用い、研究室のパフォーマンスをチップ上で実現し、評価する技術開発 → 市場規模 7000億円 (2005年)

更に生活の一部となる携帯電話

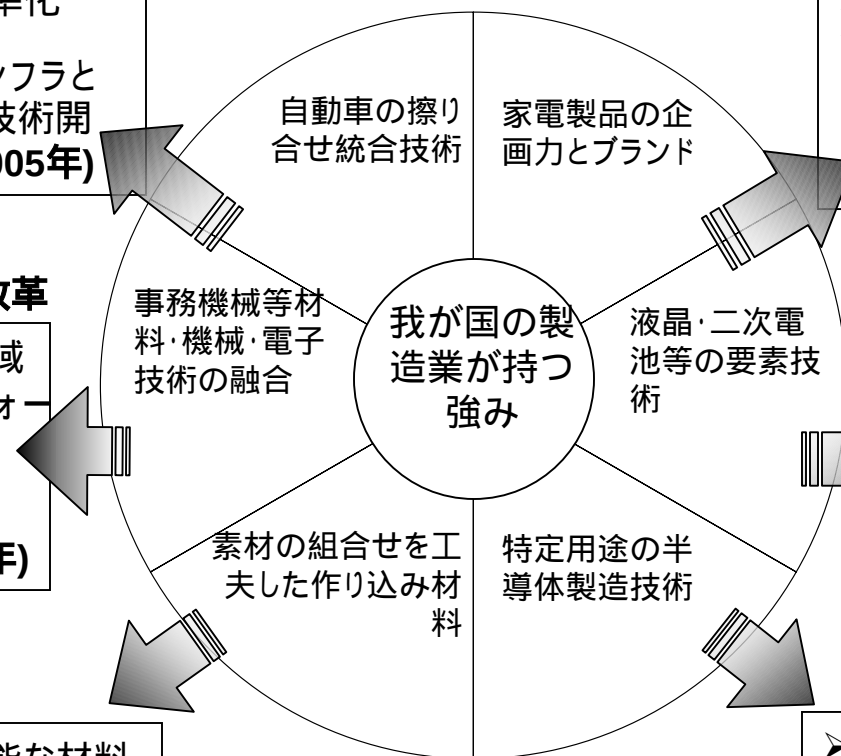
- 1ヶ月間充電なく使用可能な携帯電話用燃料電池の開発(パソコンなら1週間の連続使用可、旅行にも耐える)等共通利用技術の開発 → 市場規模 2.5兆円(2005年)

ハイテクを支える 中間財産業の構造改革

- ナノテク素子にも適用が可能な材料の開発力を強化するための材料設計・製造技術、評価技術の開発 → 市場規模 5000億円 (2005年)

ハイテク産業の構造改革

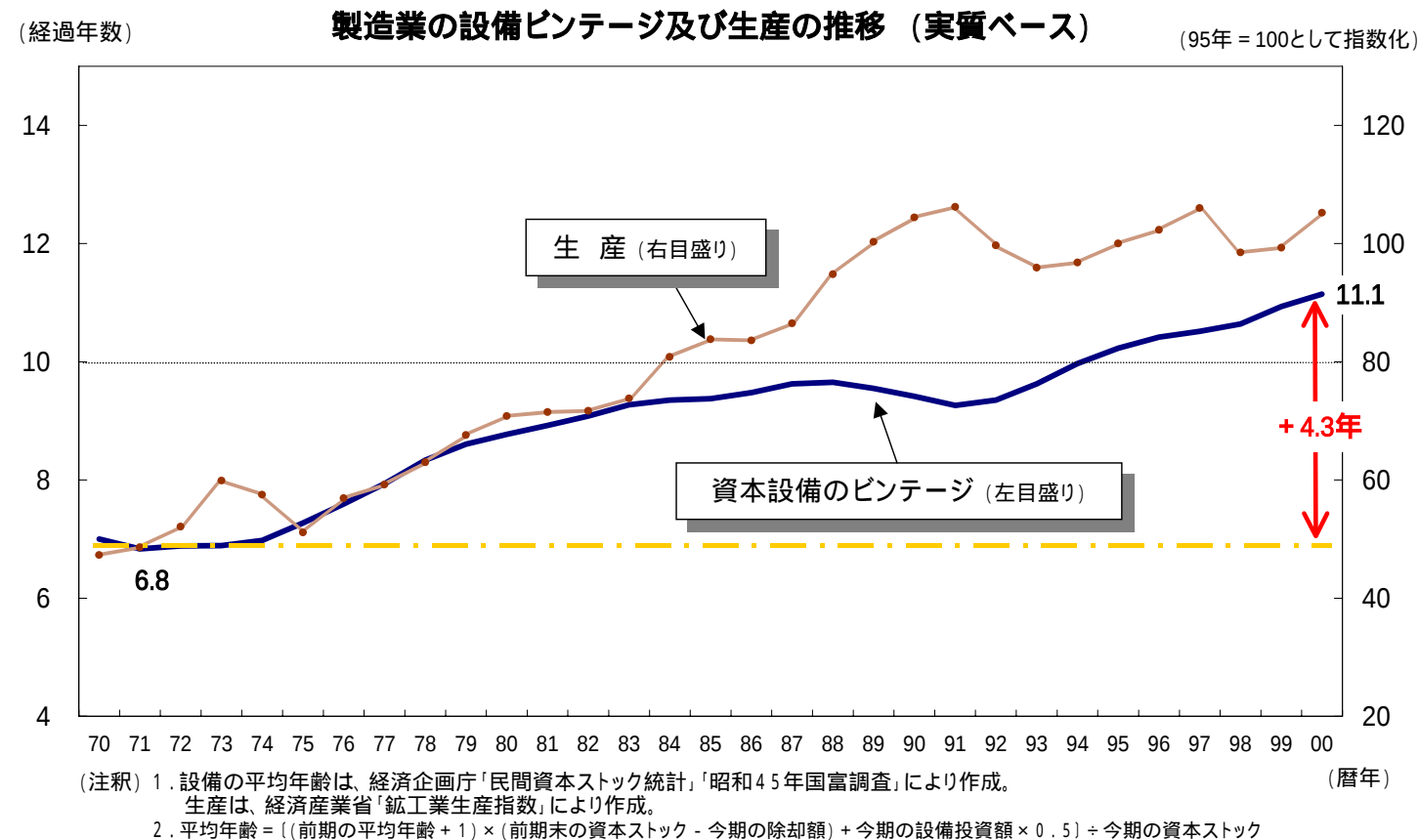
- 線幅100ナノメートル以下での半導体の製造プロセスの設計・製造ルールを標準化するための基盤技術開発 → 市場規模 2.2兆円 (2005年)



我が国製造業全体の設備ビンテージ

3. 民間研究開発・ 投資の促進

- 製造業における設備のビンテージは、10年を超過。
- 設備投資のビンテージ動向は、業種によって大きく異なっているが、全体として設備のビンテージを抑えるほどの新規設備投資・設備廃棄はともに行われていない状況。



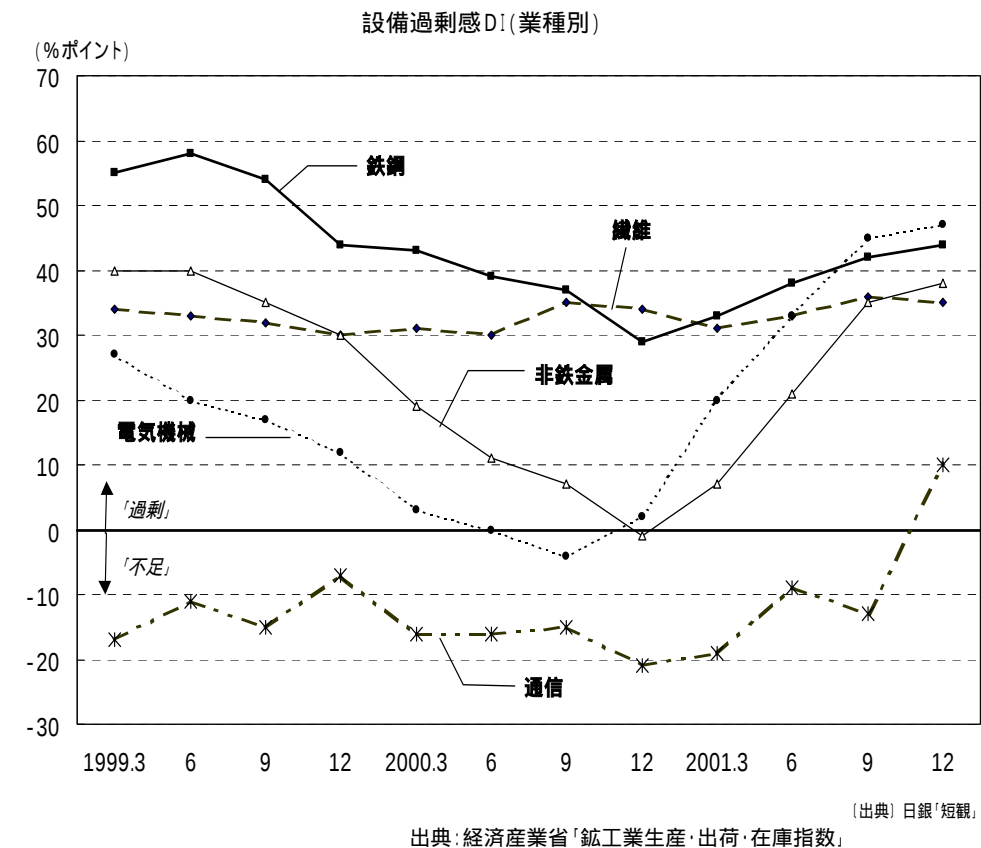
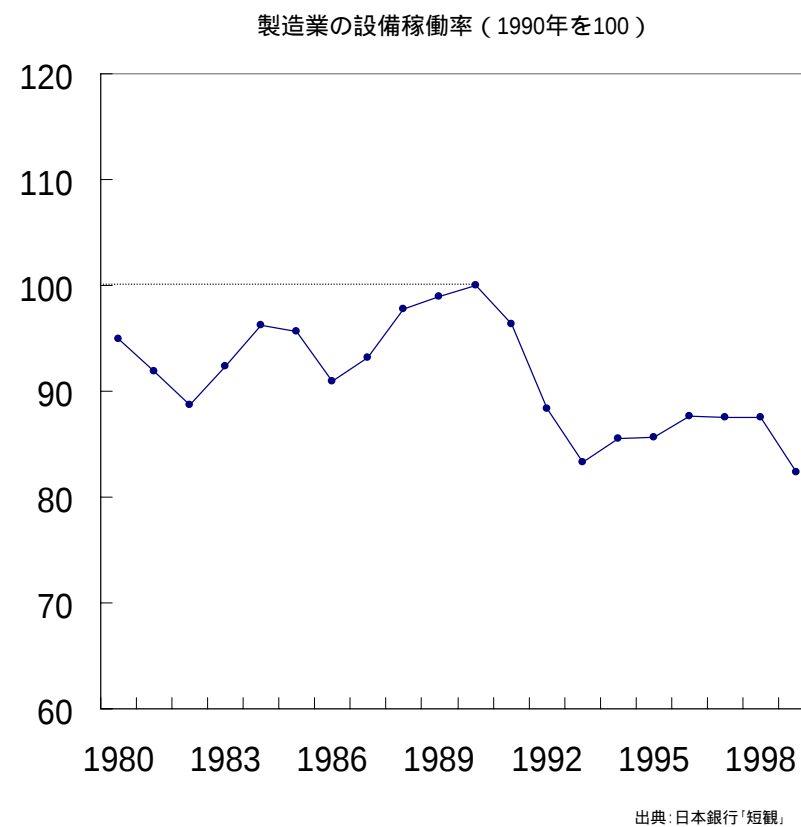
○ 米国の取組

最近の設備投資の落ち込み等を踏まえ、現行の加速度償却制度に加え、新たに初年度30%の特別償却を認める制度の導入を決定(本年3月)し、経済活性化に取り組む姿勢を明確にした。

4.各論②一産業再編の促進

我が国製造業の設備稼働率・設備過剰感

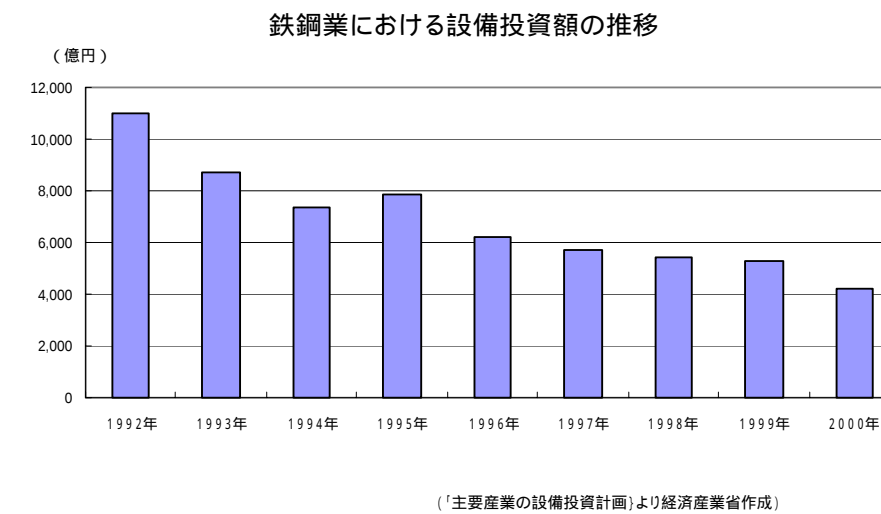
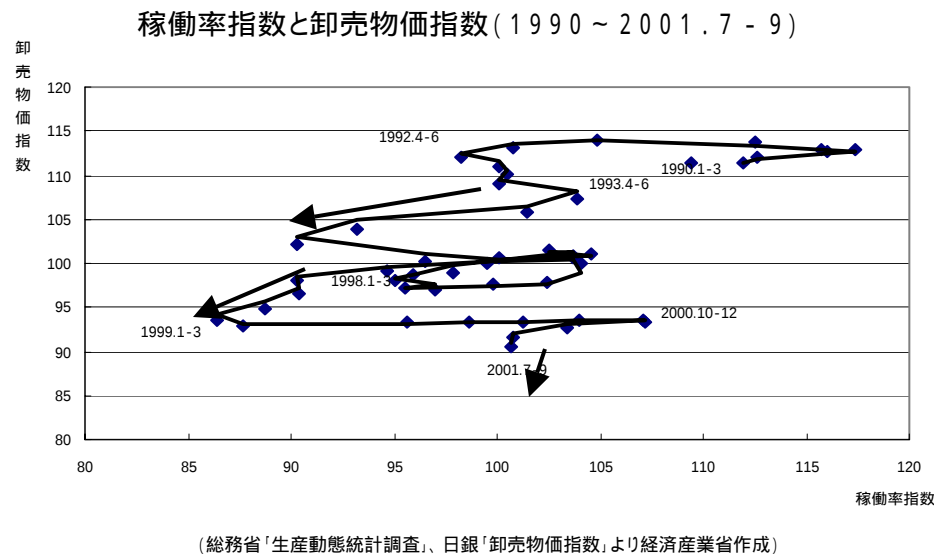
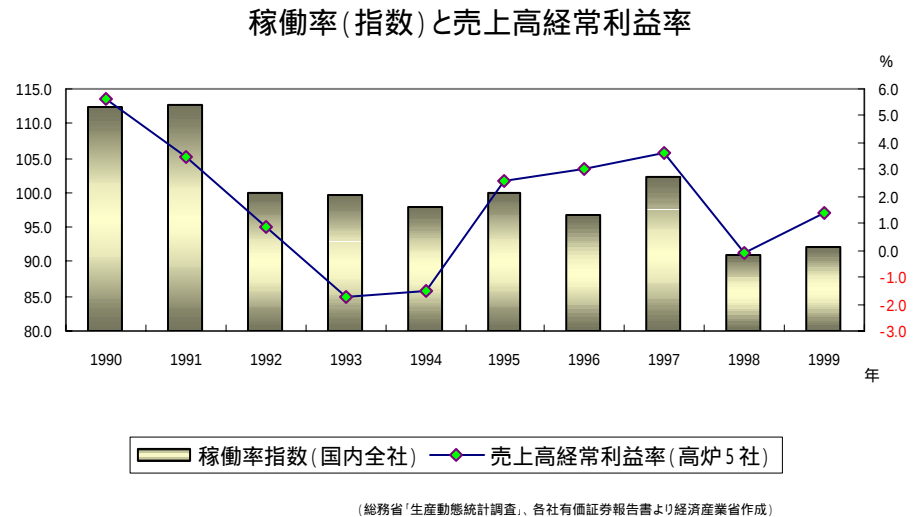
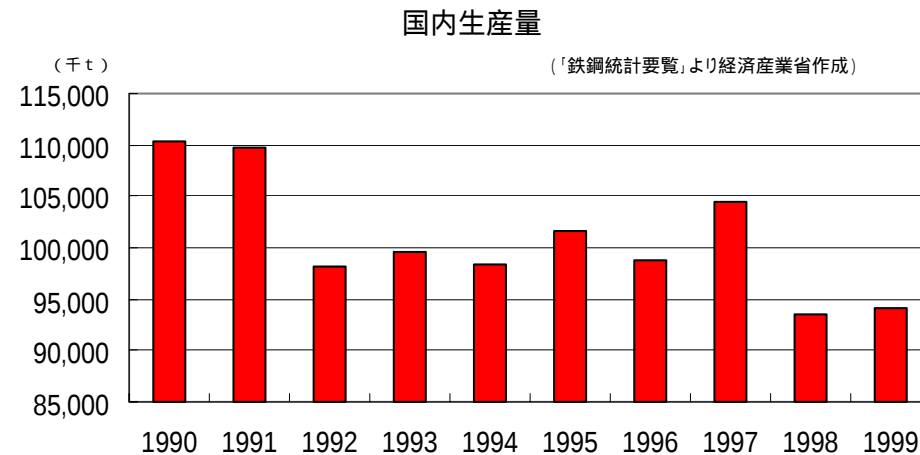
- 近年の景気後退に伴い、設備稼働率は低迷。
- 近年、過剰設備状況にあった各業界で再編・合理化が進捗してきており、設備の過剰感は薄れつつあったが、今年度は再び設備過剰感が上昇。
- 鉄鋼業、繊維産業等に加え、IT不況の影響を受け、通信産業での設備過剰感が上昇。



産業別の動向 鉄鋼

4. 産業再編の促進

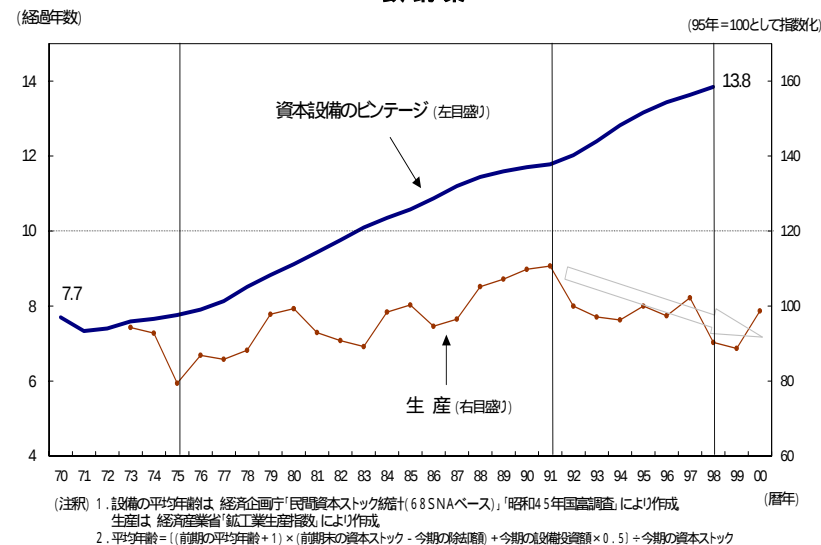
- 鉄鋼業(高炉)について見ると、(需要低迷→)生産量低迷→稼働率低下→価格低下→利益率の低下→設備投資縮小という傾向が見られる。



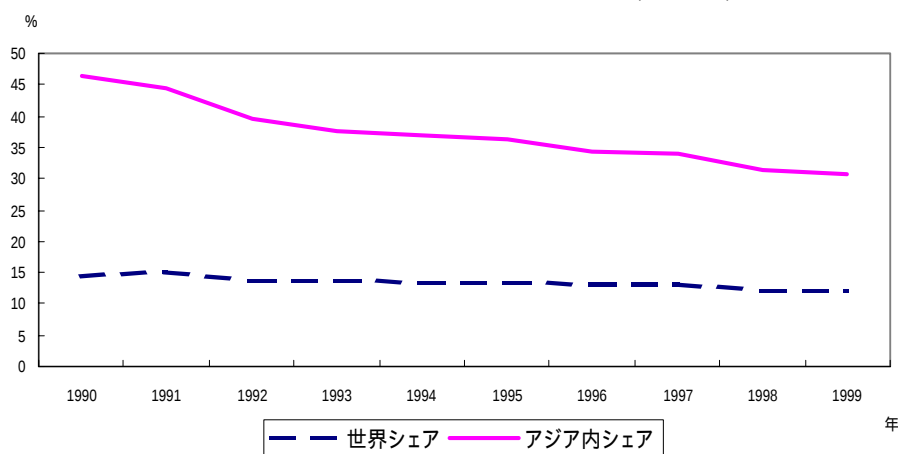
4. 産業再編の促進

- 設備投資が減少した結果、鉄鋼業の設備のビンテージは長くなり、高炉の効率性(労働生産性)も国際競争の水準に達しないものが生まれてきている。その結果、シェアの低落につながり、縮小均衡のスパイラルに陥っていると見られる。

資本設備のビンテージ及び生産の推移(実数ベース)
～ 鉄鋼業 ～

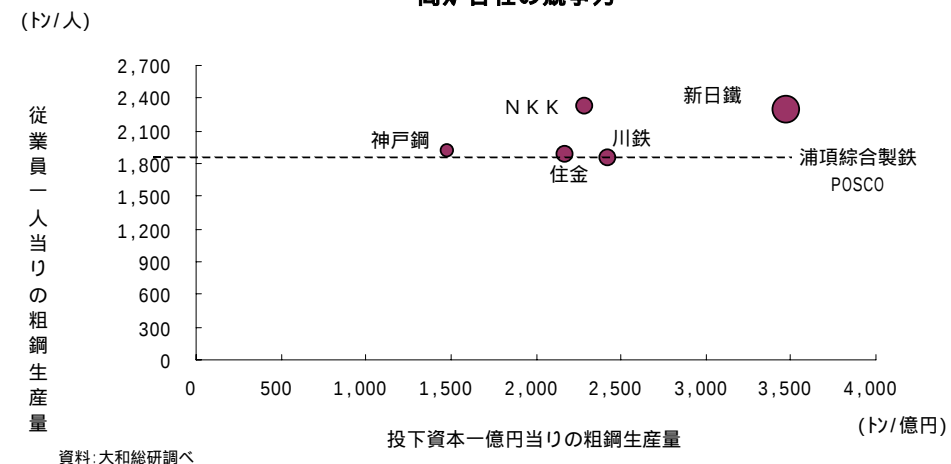


日本の鉄鋼業の世界シェアとアジア内シェア(生産量)

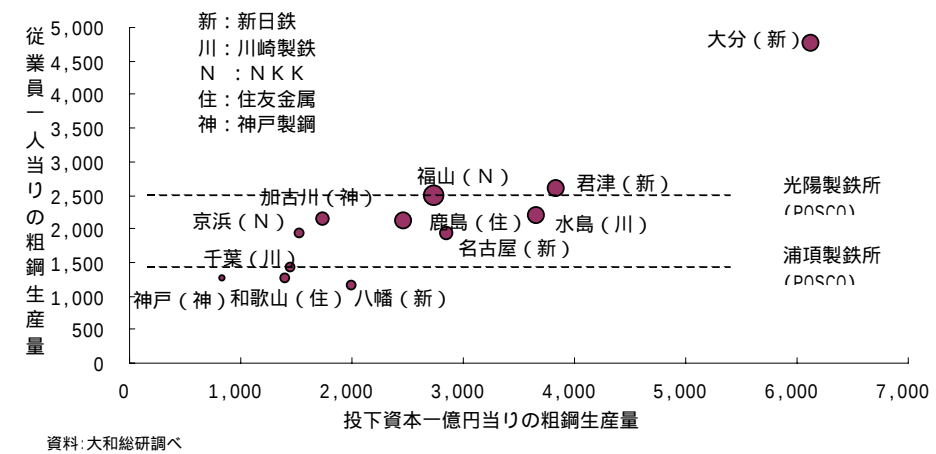


(「鉄鋼統計要覧」より経済産業省作成)

高炉各社の競争力



製鉄所の生産性比較



4. 産業再編の促進

- 経済活動のグローバル化を背景に、鉄鋼原料供給産業や主要なユーザー産業が世界的な再編・統合の流れが強まっている中で、鉄鋼業も世界的な再編・統合が必要となっている。

鉄鉱石供給者の再編
世界の鉄鉱石供給者は
3大グループに再編

- Rio Tintoグループ
- BHPグループ
- CVRD-Rio Doceグループ

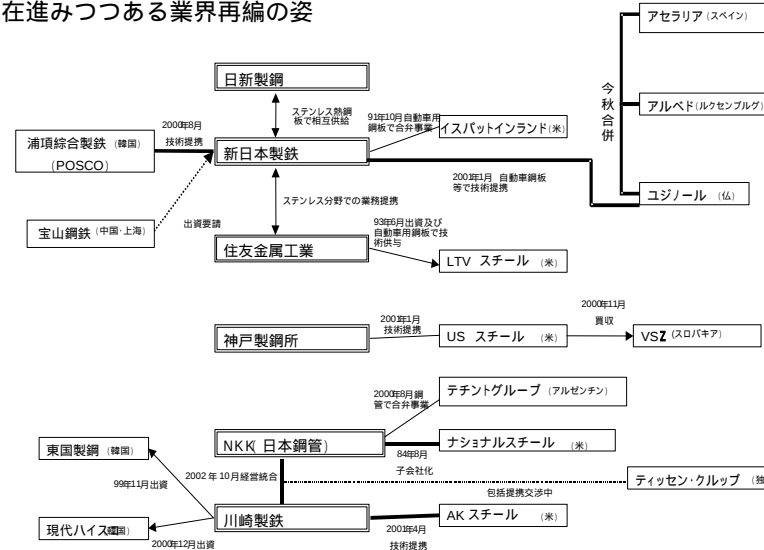
世界の鉄鋼メーカーのシェア

	2000年		万トン	シェア
1	新日鐵	日本	2,907	3.5%
2	Posco	韓国	2,848	3.4%
3	Arbed group	ルクセンブルク	2,410	2.9%
4	LNM group	英国	2,244	2.7%
5	ユジノール	フランス	2,100	2.5%
6	NKK	日本	2,056	2.5%
7	コーラス	英国	1,988	2.4%
8	Tyssen Krupp	ドイツ	1,800	2.2%
9	上海宝钢	中国	1,772	2.1%
10	Riva	イタリア	1,557	1.9%
11	川崎製鉄	日本	1,301	1.6%
12	住友金属	日本	1,165	1.4%
27	神戸製鋼	日本	643	0.8%
	世界計		83,200	100.0%

ユーザー産業の再編
鋼材の主なユーザーたる
自動車メーカーもグロー
バルな再編統合を実現。
6大グループで約8割の
シェア

- GM
- フォード
- トヨタ
- VWグループ
- DC
- ルノー・日産

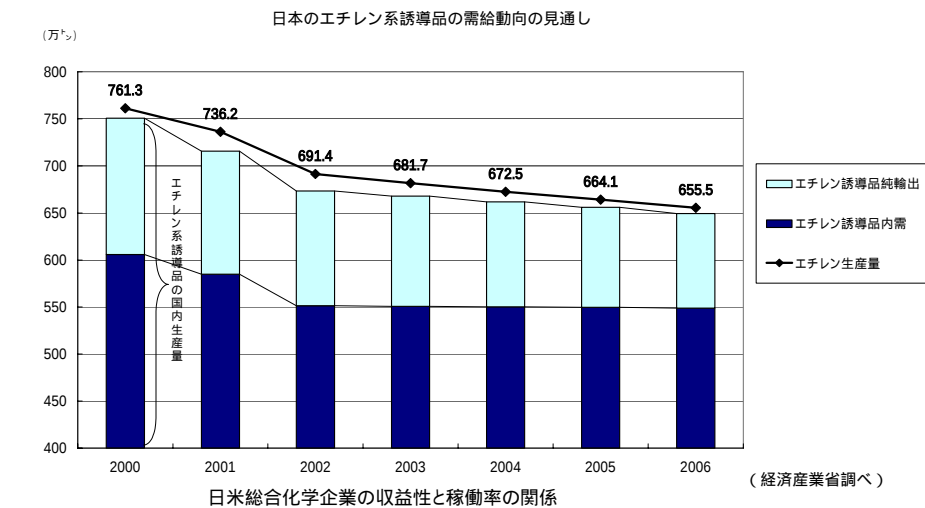
現在進みつつある業界再編の姿



産業別の動向 化学

4. 産業再編の促進

- エチレン系誘導品の国内需要及び輸出の低下傾向が予想される中で、現在の生産能力を維持する限り、稼働率の低下及び利益水準の低下が予想される。
- また、2004年にかけて徐々に進められる関税引き下げの影響として、今後2年間で、関税低下により約214億円、最大で約350億円の減収が見込まれるとの試算もある。グローバルな競争を前提とした効率的な生産体制の整備が必要。



ポリオレフィン樹脂の関税率

品目 (略称)	2002年	2004年
高密度ポリエチレン (HDPE)	11.12円/kg	6.5
低密度ポリエチレン (LDPE)	11.12円/kg	6.5
直鎖状LDPE (L-LDPE)	2.8	2.8
ポリプロピレン (PP) ホモポリマー	13.28円/kg	6.5
ポリプロピレン (PP) コポリマー	2.8	2.8

(注1) 関税率はウルグアイ・ラウンドにより、95年1月から毎年段階的引下げが実施されており、基本税率が10%超～25%以下の品目は2004年に最終税率が適用される。

(注2) PPホモポリマーとは主原料プロピレンの含有率が95%以上、コポリマーとは同95%未満のポリマーを指す。

(注3) 02/3/12のアジア市況から算出したCIF日本価格に対する従価税換算の関税率は、HDPE 16.0%、LDPE 15.6%、PPホモポリマー 19.6%

(資料) 関税率表からニッセイ基礎研究所作成。

ポリオレフィンの関税引下げによる国産品価格への影響

	前提				2002年度→2004年度		
	C&F東南アジア (ドル/トン)	関税引下げ (円/kg)	国産品プレミアム (円/kg)	国産品 内需(千トン)	値下がりによる減益額 (億円)		
	02/3/12時点	02-04年度	直近推定値	2001年	関税分 ×	国産プレミアム × × -1	
HDPE	540	▲ 6.60	▲ 5.00	983	▲ 16	▲ 65	49
LDPE	555	▲ 6.48	8.00	793	▲ 115	▲ 51	▲ 63
L-LDPE	530	0.00	5.00	761	▲ 38	0	▲ 38
PPホモポリマー	525	▲ 8.89	0.00	1,095	▲ 97	▲ 97	0
PPコポリマー	560	0.00	6.00	1,320	▲ 79	0	▲ 79
合計	-	▲ 4.31	2.66	4,952	▲ 345	▲ 214	▲ 132

(注1) 上記の東南アジア市況を円換算(直近の円為替128円を使用)し、これに国内諸経費を加えて輸入価格を算出した。04年度の関税額は上記東南アジア市況をベースに算出した。

(注2) 国産品プレミアムとは国産の汎用品と輸入品との値差(国産マイナス輸入)を示し、足下の推定値を用いた。

(注3) 値下りのうち国産プレミアム分とは、プレミアムがゼロになったケースを示す。汎用品以外も同幅で値下りすると仮定。

(資料) ニッセイ基礎研究所試算。

(注1) 稼働率は、総合化学7社がエチレン全国平均、ダウが同社石化部門の数値。
(注2) 総合化学7社の売上高営業利益率は単体ベース。
(資料) 化学工業統計年報、アニュアル・レポートからニッセイ基礎研究所作成。

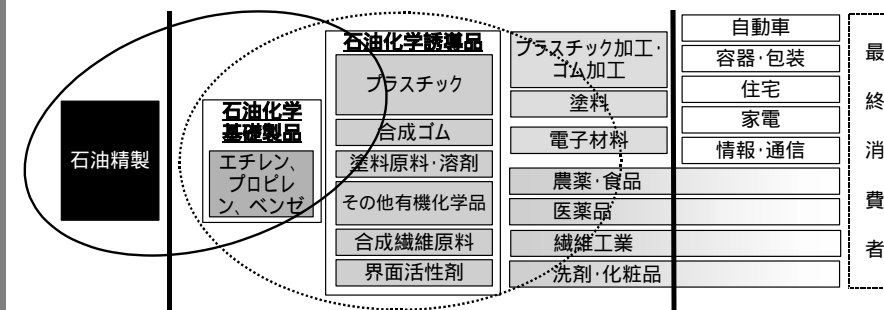
4. 産業再編の促進

- 欧米化学企業においては、さまざまな形で事業ドメインの再構築を進めている。

欧米のオイルメジャー及び中東産油国は、石油製品の付加価値を高めるため、石油化学産業(基礎製品分野)への参入を積極的に推進。

【目的】 巨大な資本力による規模の経済と、石油精製業との技術的なインテグレーションによる効率性実現

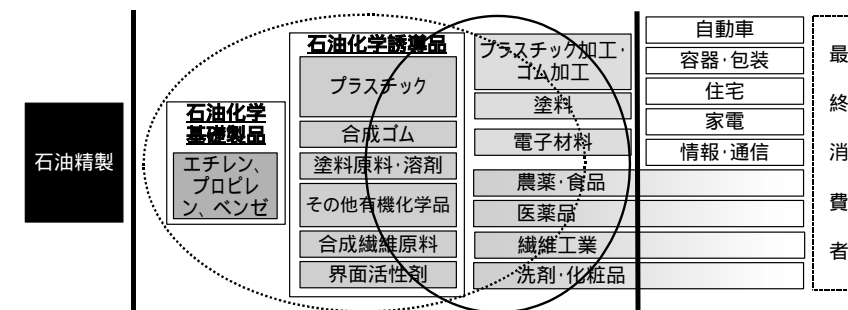
【具体的事例】 エクソンモービル(米)、BP(英)、シェル(英・蘭)、トタルフィナエルフ(仏)等(マレーシア、中国等も石油精製 - 石油化学統合を志向。)



と競合する石油化学基礎製品から、技術による差別化により高い付加価値を実現する誘導品やスペシャルティー分野へと事業の中核をシフトさせる。

【目的】 技術による差別化が可能な分野に自らの経営資源を集中。

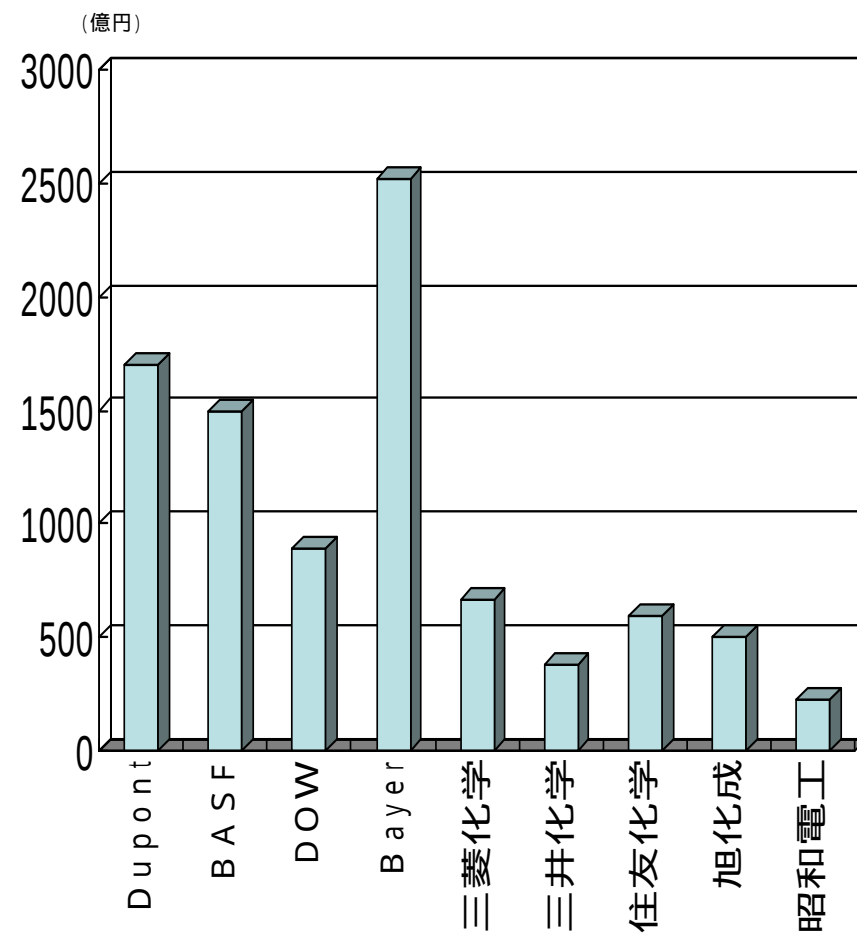
【具体的事例】 デュポン(米)、バイエル(独)、ICI(英)、DSM(蘭)等



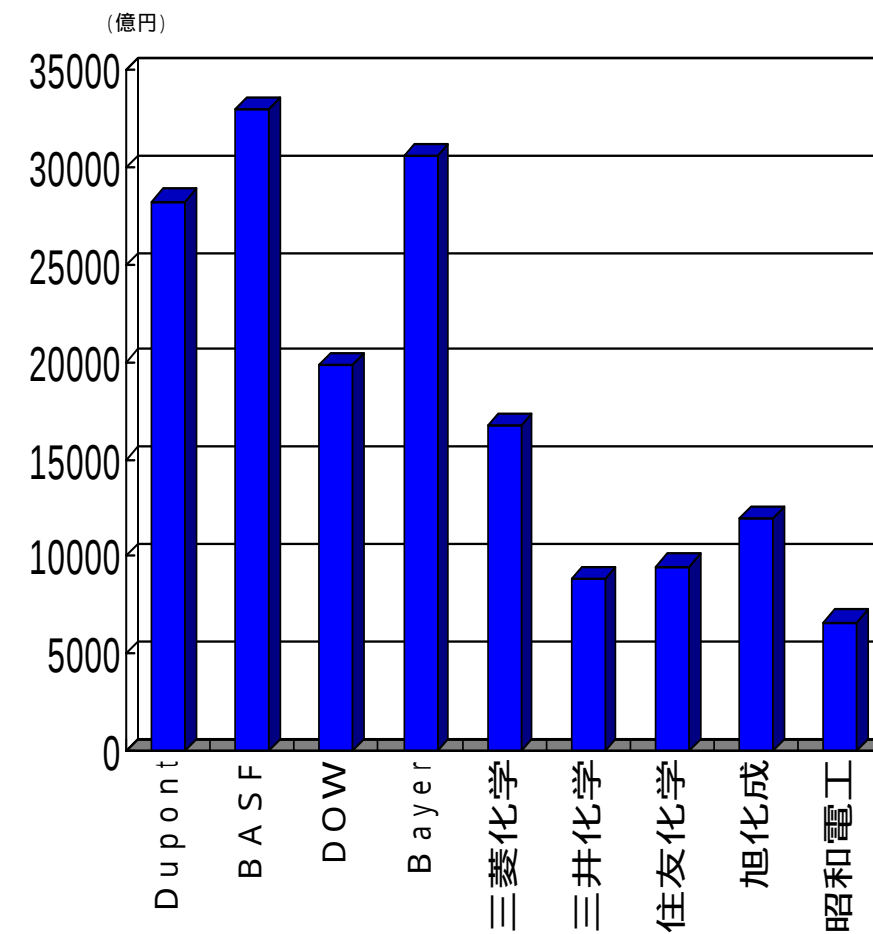
研究開発費の規模で劣後する我が国化学企業

- 我が国化学企業の研究開発費は、欧米化学企業に比べて小規模である。
- こうした違いが、将来の競争力の差をもたらすのではないか。

研究開発費



売上高

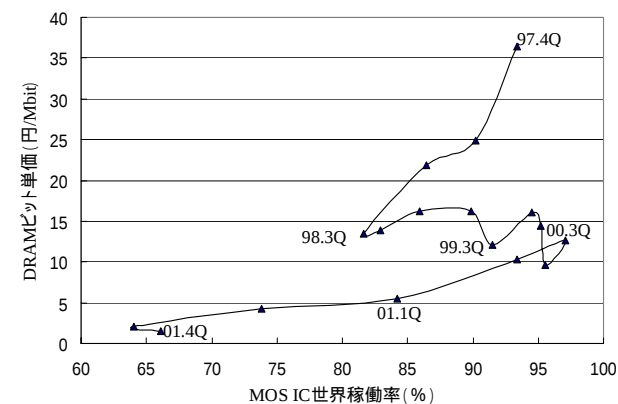


産業別の動向 半導体

4. 産業再編の促進

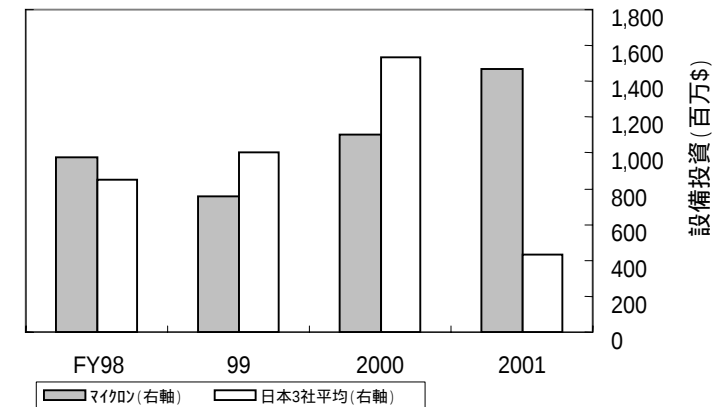
- 半導体(特にDRAM)は、技術革新が急激であるとともに、投資過剰による価格競争になりがちな産業。稼働率の低下に伴い価格が下がる傾向も見られる。
- 2001年の設備投資額が激減しているように、我が国の総合電機メーカーは不況期の設備投資に消極的であり、次の好況期に間に合わずシェアを失ってきている。

価格と稼働率の関係



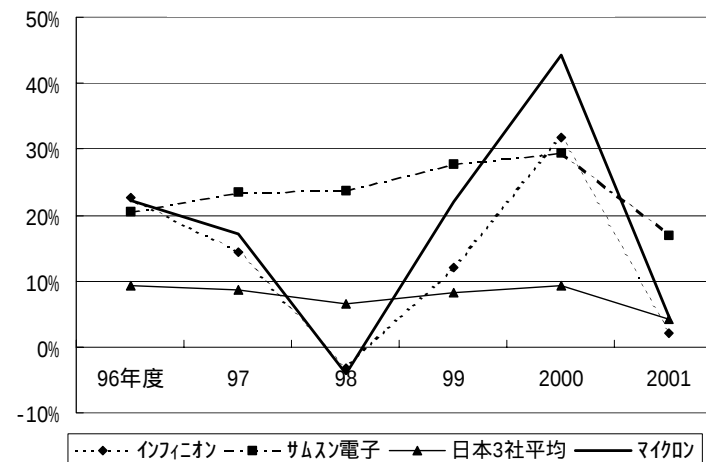
(注) MOS ICにはDRAMの他にMPU等も含まれる。
(資料) 日経新聞(市況欄)、SICAS(世界半導体生産キャパシティ統計)からニッセイ基礎研究所作成。

マイクロンと日本3社の半導体設備投資とDRAM市況



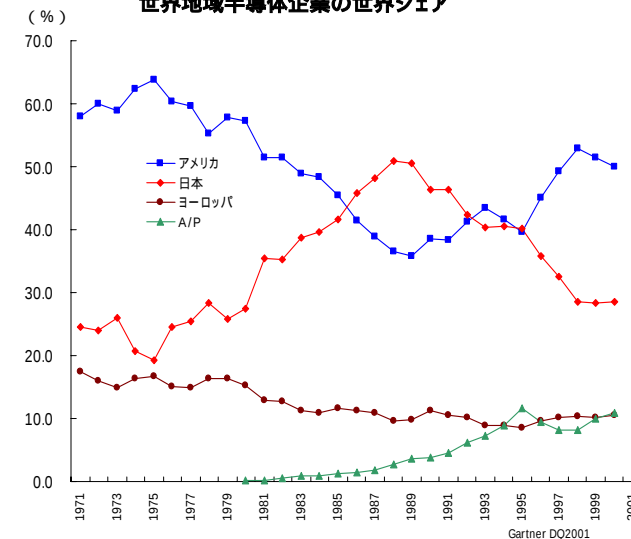
(資料) 10 - K、決算説明資料等からニッセイ基礎研究所作成。

半導体各社の売上高損益率



(資料) 財務報告書、有価証券報告書等からニッセイ基礎研究所作成。

世界地域半導体企業の世界シェア

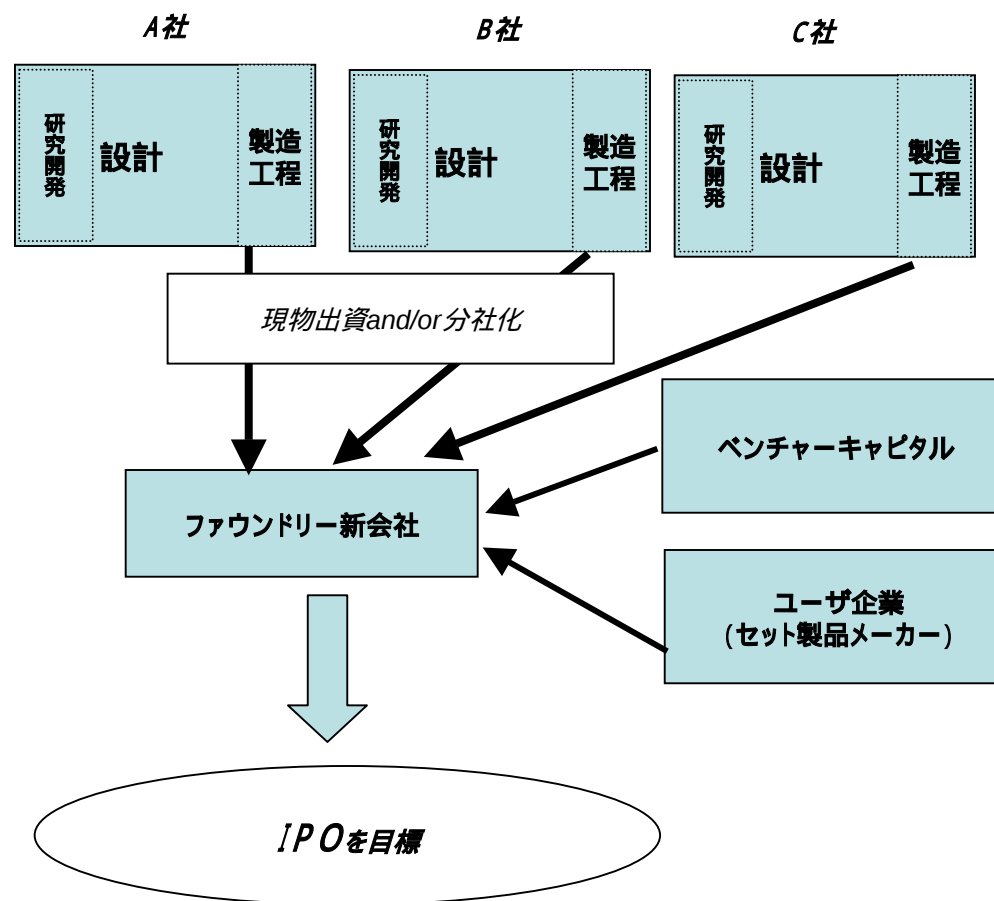


今後の半導体産業における企業組織再編の可能性 4. 産業再編の促進

半導体部門の意思決定のスピード化、利益率の向上等を図る観点からは、自社のCore部門以外の事業については、共同研究開発による効率化や、分社化・スピンアウト等を実施することも一つの選択肢である。また、分社化した企業は、新たな設備投資、研究開発投資を確保する観点から、IPOによる資金調達が必要となるケースが考えられる。

一部部門の切り出し(ファウンドリーなど)

想定される問題点



企業組織再編税制の要件緩和

・ IPOを前提とした組織再編について、適格分割の対象とならない場合がある。

企業組織関連法制の見直し

・ 株式総会の特別総会決議の簡素化。(総資産の20%以下の譲渡は不要に)

雇用

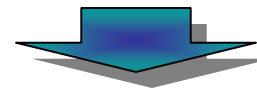
・ 企業分割後の労働条件等の変更の範囲の明確化(商法・労働契約承継法)

その他

・ 登録免許税・不動産取得税の減免
・ 分社化に伴う関連許認可の承継

事業再構築・産業再編の環境整備

- 国際的競争が激化し、中長期的に大きな需要増が見込まれない中で、依然グローバルな観点から規模の小さな企業が多数存在し、そのいずれもが規模の経済性を実現できていない業種が存在。
- 需要の低落が予想される素材型産業においては、単なる規模の拡大のための合併ではなく、各企業が「選択と集中」を図るとともに、非効率な設備の廃棄、事業からの退出を進めることで社会的に最適な生産体制を構築することが必要。
- また、技術革新が早く、巨額なR & D投資、設備投資が必要な産業においても、戦略的投資が可能な財務体力を持つことが必要とされている。
- 世界の大企業は合併・提携を加速化しており、世界的な大競争の中で、各企業が少しずつ設備投資を抑制するといったやり方は本質的な解決にはならない。大規模な研究開発や設備投資を行い得る体力を確保するために、産業再編、経営資源の選択と集中が急務。



- 「産業活力再生特別措置法」は、平成14年度末までの時限措置。延長・強化策を検討。

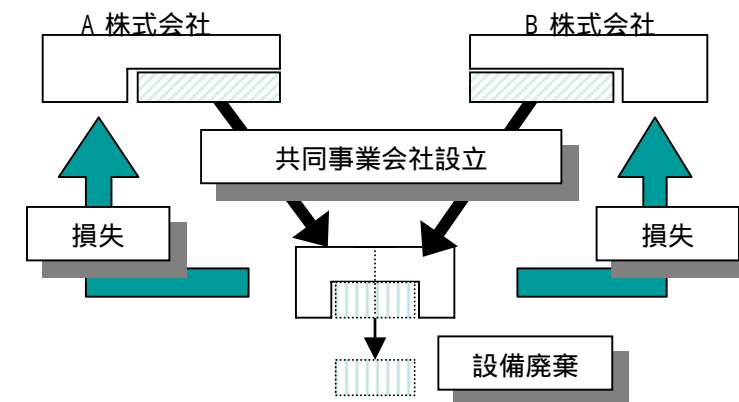
政策に対するニーズ

4. 産業再編の促進

- 過剰設備や過剰雇用の調整について個別企業の「痛み」を和らげ迅速な調整を図る仕組みや、組織再編のためのフレキシブルな制度整備が必要ではないか。

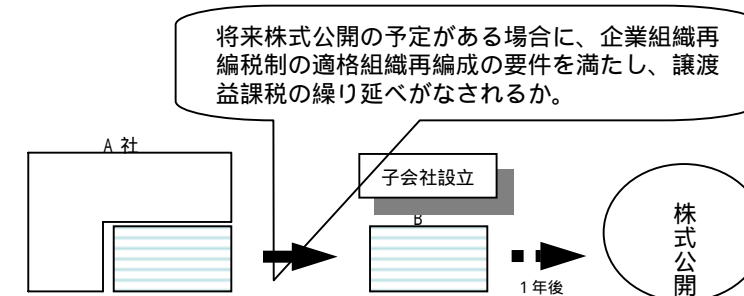
○ 設備廃棄等退出に対する支援

・石油化学プラントは上流から下流までフルセットで立地しているため、生産設備の集約化のためには、数社が共同して複数のプラントを一体化し、そのうち幾つかの設備をスクラップすることが必要。共同事業体に集約化する過程で設備廃棄の損失を親会社でシェア（ペインシェアリング）することを可能とし、設備廃棄等の集約化や退出を促進すべきではないか。



○ 組織再編・事業再構築の推進

企業組織再編税制の適格要件の緩和等を通じ、一部の事業部門を切り出して別会社にした場合や数社で共同企業体を設立した場合に、資金調達のために当該会社を株式公開（IPO）するケースも含めて、組織再編・事業再構築として支援していくことが出来ないか。



○ 買収（M & A）を通じた産業再編の促進

経営資源の有効活用の観点から、不採算会社を買収し、人材や資産を生かしながら、新しい経営体制・資本の下で事業再生を図ることを、繰越欠損金の活用等を通じて促進すべきではないか。

